

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地  
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 北條 雅史

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店  
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	19,192	18,915	25,085
経常利益	百万円	3,276	4,367	4,185
四半期純利益	百万円	1,954	2,433	
当期純利益	百万円			2,101
四半期包括利益	百万円	3,416	2,915	
包括利益	百万円			6,104
純資産額	百万円	55,102	60,217	57,789
総資産額	百万円	1,384,872	1,448,504	1,380,923
1株当たり四半期純利益金額	円	228.54	284.49	
1株当たり当期純利益金額	円			245.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		284.11	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.0	4.2	4.2

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	113.95	127.69

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成24年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループ（当行及び連結子会社）の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比277百万円減少して18,915百万円となりました。

経常利益は、国債等債券償却や営業経費が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比1,091百万円増加の4,367百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比479百万円増加の2,433百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比432百万円減少して16,963百万円、セグメント利益である経常利益が国債等債券償却や営業経費の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比1,040百万円増加して4,201百万円となりました。「リース業」の経常収益が、リース料収入が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比129百万円増加して1,962百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加に伴い、前第3四半期連結累計期間比19百万円増加して90百万円となりました。「その他」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比変わらず258百万円、セグメント利益である経常利益が営業経費の減少などにより前第3四半期連結累計期間比9百万円増加して70百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### 財政状態

預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比582億円増加して1兆3,577億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比70億円減少して8,850億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比588億円増加して4,190億円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は貸出金の利回り低下などにより資金運用収益が減少したことから前第3四半期連結累計期間比591百万円減少して12,654百万円、役務取引等収支は役務収益の増加及び役務費用の減少により前第3四半期連結累計期間比154百万円増加して487百万円、その他業務収支は国債等債券償却の減少などにより前第3四半期連結累計期間比478百万円増加して288百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比582百万円減少して12,328百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比154百万円増加して482百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比88百万円減少し271百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比8百万円減少して326百万円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比1百万円減少して4百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比566百万円増加して17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	12,910	334	13,245
	当第3四半期連結累計期間	12,328	326	12,654
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	13,839	379	42 14,176
	当第3四半期連結累計期間	13,089	358	30 13,417
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	928	45	42 931
	当第3四半期連結累計期間	761	32	30 763
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	328	5	333
	当第3四半期連結累計期間	482	4	487
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,873	7	1,880
	当第3四半期連結累計期間	1,998	6	2,005
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,544	2	1,546
	当第3四半期連結累計期間	1,515	2	1,517
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	359	549	190
	当第3四半期連結累計期間	271	17	288
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,141	16	2,157
	当第3四半期連結累計期間	1,948	17	1,965
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,781	565	2,347
	当第3四半期連結累計期間	1,676		1,676

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は、投資信託取扱業務に係る受入手数料が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比125百万円増加して2,005百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比29百万円減少して1,517百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,873	7	1,880
	当第3四半期連結累計期間	1,998	6	2,005
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	468		468
	当第3四半期連結累計期間	450		450
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	646	7	653
	当第3四半期連結累計期間	645	6	651
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1		1
	当第3四半期連結累計期間	2		2
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	61		61
	当第3四半期連結累計期間	62		62
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	20		20
	当第3四半期連結累計期間	20		20
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9	0	9
	当第3四半期連結累計期間	10	0	10
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	155		155
	当第3四半期連結累計期間	231		231
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	217		217
	当第3四半期連結累計期間	160		160
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,544	2	1,546
	当第3四半期連結累計期間	1,515	2	1,517
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	117	2	119
	当第3四半期連結累計期間	115	2	117
うちローン保証料等	前第3四半期連結累計期間	1,264		1,264
	当第3四半期連結累計期間	1,232		1,232

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,300,289	1,385	1,301,674
	当第3四半期連結会計期間	1,356,734	1,044	1,357,779
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	540,437		540,437
	当第3四半期連結会計期間	593,582		593,582
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	756,766		756,766
	当第3四半期連結会計期間	759,560		759,560
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,085	1,385	4,470
	当第3四半期連結会計期間	3,591	1,044	4,636
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,300,289	1,385	1,301,674
	当第3四半期連結会計期間	1,356,734	1,044	1,357,779

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	882,245	100.00	885,064	100.00
製造業	61,432	6.96	55,200	6.24
農業、林業	1,185	0.13	1,141	0.13
漁業	757	0.09	671	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	482	0.06	321	0.04
建設業	32,588	3.69	31,996	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	10,740	1.22	11,063	1.25
情報通信業	2,752	0.31	2,510	0.28
運輸業、郵便業	11,902	1.35	15,520	1.75
卸売業、小売業	80,233	9.09	75,506	8.53
金融業、保険業	48,052	5.45	53,434	6.04
不動産業、物品賃貸業	66,310	7.52	66,614	7.53
各種サービス業	112,088	12.71	111,922	12.64
地方公共団体	132,288	14.99	136,531	15.43
その他	321,430	36.43	322,628	36.45
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	882,245		885,064	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当行 における標準となる株式であり ます。
計	8,793,776	8,793,776		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		8,793		7,761		4,989

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,100		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,477,500	84,775	同上
単元未満株式	普通株式 75,176		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,775	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。  
2 単元未満株式には当行所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市 中央通一丁目6番7号	241,100		241,100	2.74
計		241,100		241,100	2.74

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。



## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,631	62,969
コールローン及び買入手形	70,634	50,248
買入金銭債権	1,589	1,511
商品有価証券	82	95
金銭の信託	1,384	1,383
有価証券	360,222	419,040
貸出金	<sup>1</sup> 892,095	<sup>1</sup> 885,064
外国為替	615	509
リース債権及びリース投資資産	5,215	5,259
その他資産	4,209	4,666
有形固定資産	17,474	17,137
無形固定資産	425	414
繰延税金資産	3,535	3,282
支払承諾見返	7,003	6,714
貸倒引当金	14,196	9,791
資産の部合計	1,380,923	1,448,504
<b>負債の部</b>		
預金	1,299,556	1,357,779
コールマネー及び売渡手形	-	105
借入金	3,414	3,548
外国為替	0	-
社債	3,000	6,000
その他負債	4,629	9,342
賞与引当金	336	89
役員賞与引当金	28	-
退職給付引当金	1,765	1,768
役員退職慰労引当金	426	5
睡眠預金払戻損失引当金	64	67
ポイント引当金	7	5
再評価に係る繰延税金負債	2,900	2,859
支払承諾	7,003	6,714
負債の部合計	1,323,133	1,388,287
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	35,992	37,986
自己株式	784	785
株主資本合計	47,958	49,950
その他有価証券評価差額金	4,739	5,222
土地再評価差額金	5,080	5,006
その他の包括利益累計額合計	9,820	10,228
新株予約権	11	37
純資産の部合計	57,789	60,217
負債及び純資産の部合計	1,380,923	1,448,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	19,192	18,915
資金運用収益	14,176	13,417
(うち貸出金利息)	11,816	10,999
(うち有価証券利息配当金)	2,288	2,322
役務取引等収益	1,880	2,005
その他業務収益	2,157	1,965
その他経常収益	<sup>1</sup> 977	<sup>1</sup> 1,527
経常費用	15,916	14,548
資金調達費用	932	764
(うち預金利息)	816	642
役務取引等費用	1,546	1,517
その他業務費用	2,347	1,676
営業経費	10,514	9,985
その他経常費用	<sup>2</sup> 574	<sup>2</sup> 604
経常利益	3,276	4,367
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	-	<sup>3</sup> 11
特別損失	115	220
固定資産処分損	14	40
減損損失	100	179
税金等調整前四半期純利益	3,161	4,157
法人税、住民税及び事業税	1,206	1,724
法人税等合計	1,206	1,724
少数株主損益調整前四半期純利益	1,954	2,433
四半期純利益	1,954	2,433

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,954	2,433
その他の包括利益	1,461	482
その他有価証券評価差額金	1,461	482
四半期包括利益	3,416	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,416	2,915

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当行は、平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月21日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額未払分347百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	1,071 百万円	652 百万円
延滞債権額	26,359 百万円	22,182 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	51 百万円	209 百万円
貸出条件緩和債権額	2,004 百万円	2,194 百万円
合計額	29,487 百万円	25,239 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	272 百万円	662 百万円
償却債権取立益	301 百万円	236 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	73 百万円	94 百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
新株予約権戻入益	百万円	11 百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	952 百万円	551 百万円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	299	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	その他利益 剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	256	30	平成24年9月30日	平成24年12月7日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	256	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他利益 剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	256	30	平成25年9月30日	平成25年12月6日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,329	1,718	19,047	144	19,192
セグメント間の内部経常収益	66	114	181	114	295
計	17,395	1,833	19,229	258	19,488
セグメント利益	3,161	71	3,232	61	3,293

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,232
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	3,276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、100百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	16,899	1,865	18,764	151	18,915
セグメント間の内部経常収益	64	97	162	107	269
計	16,963	1,962	18,926	258	19,185
セグメント利益	4,201	90	4,292	70	4,363

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,292
「その他」の区分の利益	70
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	4,367

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、179百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「リース業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	228.54	284.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,954	2,433
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,954	2,433
普通株式の期中平均株式数	千株	8,553	8,552
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円		284.11
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加額	千株		11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成25年11月12日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	256百万円
1株当たりの中間配当額	30円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤明哲 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下田栄行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。